

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.72

(2014年3月刊行)

Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad

Yasunobu Okabe

Research Project: [青年海外協力隊 \(JOCV\) の学際的研究](#)

■付加価値

青年海外協力隊 (JOCV) が 1965 年に創設された要因について、先行研究は青年団体や自民党若手代議士の役割を強調してきたが、その動機形成の背景となる国際、国内要因や、政策決定過程での外務省の役割にはあまり焦点が当てられてこなかった。また、JOCV に関する英語論文は僅少であり、海外の読者の知識は限られていた。本論文は一次資料を活用し、政治学の観点から構造的要因とアクターの政治過程を実証分析している。

■研究設計 (課題設定と分析枠組み)

本研究の研究課題は、①なぜ日本政府は JOCV を開始したのか、②なぜ JOCV は技術援助、国際親善、青年育成という多様な目的を追求することになったのか、という二つである。これらの問題が重要なのは、第一に、1960 年代の日本は、国内では貧困層の存在や安保闘争を巡る社会対立を抱え、対外的には冷戦の脅威に直面しており、その中で政府が青年ボランティアを海外に派遣したのは注目に値する。また、JOCV の創設は米国平和部隊のわずか 4 年後であり、当時の国力の違いを考慮すると、この問いは一層興味深い。第二に、JOCV の三つの目的には国際志向と国内志向が共存しているが、この多様性は現在まで続く JOCV の特徴となっている。

これらの課題を分析する枠組みとして、比較政治学の先行研究を参考に、多層レベルの歴史アプローチを採用した。すなわち、ある政策や制度が形成された原因を説明するために、国際面での構造的要因から分析し、それで明らかにできない部分を国内の構造的要因に求め、さらにアクターの要因へと段階的に分析レベルを移行させていくアプローチである。史料については、日米の外交文書や国会議事録のほか、青年団体や JOCV 関係の刊行物を利用して、実証的な歴史研究を行った。

■主な結論 (政策的含意を含む)

本研究は、国際構造要因として日米関係とアジアの冷戦に着目し、当時の池田首相が東南アジアの開発に貢献したいという希望を有していたこと、米国政府から平和部隊に類似した事業に取り組むよう呼びかけがあったことを明らかにした。国内構造については、農村の失業、安保闘争、都市の犯罪という青年問題を取り上げ、平和部隊に刺激された代議士や青年団体がこれらの解決策を海外ボランティア事業に求めたと論じた。そして、JOCV 創設の政策決定過程では、自民党・青年団体と、技術専門家の派遣を主張する外務省との対立があり、妥協の結果、多様な目的を持つ JOCV が設立されたと分析した。

本論は、国際要因や国内要因が重要だと論じたが、ここから異なる二つの含意が導かれる。第一は、それらは過去の要因なので、同じ三つの目的の下で JOCV を継続する理由は見当たらず、事業を根本的に見直すべきというもの。第二は、それらの要因はボランティアによる貧困削減活動や国内のグローバル人材要請など形を変えて現存しているので、JOCV は新たな課題に対処するために今後も継続されるべきという考えである。